

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月16日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）531－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲山 文成
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）542－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲山 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年8月1日 至平成21年1月31日	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成19年8月1日 至平成20年7月31日
売上高（千円）	4,446,931	1,619,504	12,642,407
経常利益（△損失）（千円）	△593,211	△602,668	679,990
四半期(当期)純利益（△損失） （千円）	△1,758,003	△1,622,837	537,760
純資産額（千円）	—	9,984,957	12,462,903
総資産額（千円）	—	15,202,860	18,278,962
1株当たり純資産額（円）	—	19,969.91	24,925.81
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（△損失）（円）	△3,516.01	△3,245.68	1,105.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	65.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,173,255	—	1,505,595
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△939,261	—	△923,232
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△328,375	—	△644,463
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,678,610	3,868,312
従業員数（人）	—	709	726

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在	
従業員数（人）	709（26）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在	
従業員数（人）	443（10）

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
表面処理加工（千円）	1,472,092
精密プレス加工（千円）	120,784
合計（千円）	1,592,877

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
表面処理加工	1,421,081	97,866
精密プレス加工	43,757	32,272
合計	1,464,839	130,138

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
表面処理加工（千円）	1,480,822
精密プレス加工（千円）	138,682
合計（千円）	1,619,504

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
日圧スーパーテクノロジーズ（株）	187,503	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の深刻化による海外経済減速の影響を受け、急速かつ大幅に悪化いたしました。

米国自動車販売の落ち込みにより大幅な減少となった自動車関連を中心に米国向け輸出に急ブレーキがかかったほかすべての地域向け輸出が減少幅を拡大し、さらには為替の円高も重なり企業収益は悪化いたしました。原油を始めとする原材料価格の低下による交易条件の改善はあるものの、輸出の急速な減少を契機とした生産縮小、企業収益の悪化から設備投資も大幅に減少いたしました。また、所定外労働時間の減少に加え、製造業の非正規雇用労働者を中心とする雇用調整も深刻化し、個人消費も低迷が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、最終製品の世界需要がデジタルカメラの急減速に加え薄型テレビも一段と鈍化したほか、携帯電話機の世界出荷台数もマイナス成長に転じ、在庫調整、生産調整の動きが強まる等市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで当社グループは、取引先ニーズへの対応力向上に注力するとともに取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました。また、材料費低減等の原価改善活動に加え徹底的な経営合理化にも取り組み収益構造の改善を図ってまいりましたが、市場環境の悪化を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,619百万円、営業損失598百万円、経常損失602百万円となりました。また、減損損失を619百万円、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額を384百万円計上したことにより四半期純損失が1,622百万円となりました。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結会計期間は、米国発の金融危機の深刻化による海外経済減速の影響を受け、デジタルカメラや薄型テレビの失速に加え、また、これまで市場の牽引役であった携帯電話機の出荷がマイナス成長になるなど最終製品の需要が急減しました。取引先の電子部品メーカー各社も在庫調整、生産調整の動きを一気に強め、受注がかつてないほど急速かつ大幅に減少したことから、売上高は947百万円、営業損失は550百万円となりました。

② アジア諸国

当第2四半期連結会計期間は、フィリピンのSPMC、中国の山王電子ともに世界的な景気後退の影響を受け、売上高は671百万円、営業損失は61百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が1,671百万円、有形固定資産が1,052百万円、繰延税金資産が365百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,076百万円減少し15,202百万円となりました。負債は、借入金の返済、社債の償還などにより、598百万円減少の5,217百万円となりました。また、純資産は、2,477百万円減少の9,984百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.7%となり、前連結会計年度末比2.5%減少しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,678百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して95百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、668百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,235百万円あったものの、売上債権が1,330百万円減少し、減損損失が619百万円あったことに加え、減価償却費が302百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、511百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が144百万円、定期預金の預入払戻による預入超過362百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、76百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が70百万円あったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年3月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数10株 （注）
計	500,000	500,000	—	—

（注）完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日	—	500,000	—	962,200	—	870,620

(5) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	38,186	7.64
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,850	2.97
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
計	—	289,454	57.89

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、14,810株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,930	49,993	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 70	—	同上
発行済株式総数	500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,993	—

② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	6,970	6,000	5,000	4,000	4,100	3,750
最低(円)	5,600	4,780	3,510	3,650	3,350	2,990

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,599	4,178,512
受取手形及び売掛金	2,064,021	3,735,087
製品	62,712	119,527
原材料及び貯蔵品	1,282,674	1,330,125
その他	127,881	119,500
貸倒引当金	△12,000	△2,500
流動資産合計	7,945,888	9,480,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,755,185	※1 2,162,912
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,172,041	※1 2,599,603
土地	1,826,215	1,962,942
その他（純額）	※1 313,072	※1 393,265
有形固定資産合計	6,066,514	7,118,724
無形固定資産	315,031	251,295
投資その他の資産		
投資有価証券	447,179	554,251
繰延税金資産	—	365,509
その他	492,471	509,261
貸倒引当金	△64,225	△331
投資その他の資産合計	875,425	1,428,690
固定資産合計	7,256,971	8,798,710
資産合計	15,202,860	18,278,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,988	461,181
短期借入金	1,680,706	1,712,769
1年内返済予定の長期借入金	300,360	300,360
1年内償還予定の社債	217,000	217,000
未払法人税等	8,620	12,964
繰延税金負債	—	405
その他	424,078	485,629
流動負債合計	2,942,754	3,190,310
固定負債		
社債	740,500	849,000
長期借入金	321,640	466,820
退職給付引当金	619,756	613,036
役員退職慰労引当金	442,657	696,892
繰延税金負債	89,849	—
その他	60,745	—
固定負債合計	2,275,148	2,625,749
負債合計	5,217,903	5,816,059

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	8,341,604	10,160,652
株主資本合計	10,174,424	11,993,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,783	50,178
為替換算調整勘定	△173,683	419,252
評価・換算差額等合計	△189,467	469,430
純資産合計	9,984,957	12,462,903
負債純資産合計	15,202,860	18,278,962

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	4,446,931
売上原価	4,158,403
売上総利益	288,528
販売費及び一般管理費	※1 910,655
営業損失(△)	△622,127
営業外収益	
受取利息	36,876
受取配当金	1,572
保険返戻金	32,025
その他	13,700
営業外収益合計	84,174
営業外費用	
支払利息	29,208
為替差損	22,514
その他	3,535
営業外費用合計	55,258
経常損失(△)	△593,211
特別損失	
固定資産除却損	15,215
投資有価証券評価損	37,807
減損損失	※2 619,317
特別損失合計	672,341
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,265,552
法人税、住民税及び事業税	24,621
法人税等調整額	467,829
法人税等合計	492,450
四半期純損失(△)	△1,758,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
売上高	1,619,504
売上原価	1,739,412
売上総損失(△)	△119,907
販売費及び一般管理費	※1 478,271
営業損失(△)	△598,179
営業外収益	
受取利息	21,918
受取配当金	1,302
その他	5,619
営業外収益合計	28,840
営業外費用	
支払利息	14,146
為替差損	16,431
その他	2,751
営業外費用合計	33,330
経常損失(△)	△602,668
特別損失	
固定資産除却損	13,476
減損損失	※2 619,317
特別損失合計	632,794
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,235,463
法人税、住民税及び事業税	2,530
法人税等調整額	384,843
法人税等合計	387,373
四半期純損失(△)	△1,622,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,265,552
減価償却費	595,512
減損損失	619,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,997
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△254,234
受取利息及び受取配当金	△38,448
支払利息	29,208
為替差損益 (△は益)	1,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,807
固定資産除売却損益 (△は益)	15,215
売上債権の増減額 (△は増加)	1,576,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,813
その他	△104,165
小計	1,155,798
利息及び配当金の受取額	29,171
利息の支払額	△29,232
法人税等の支払額	△31,270
法人税等の還付額	48,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△851,181
定期預金の払戻による収入	268,200
有形固定資産の取得による支出	△245,448
無形固定資産の取得による支出	△109,406
投資有価証券の取得による支出	△8,533
その他	7,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△145,180
社債の償還による支出	△108,500
リース債務の返済による支出	△12,195
配当金の支払額	△62,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,678,610

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が19,092千円増加、経常損失、税金等調整前四半期純損失が11,476千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
(3) リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31,860千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,139,499千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,172,884千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年1月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給与	160,977千円
役員報酬	100,452
貸倒引当金繰入額	73,393
退職給付費用	10,123
役員退職慰労引当金繰入額	33,847
研究開発費	98,931

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
遊休資産	福島県郡山市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。

また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給与	76,883千円
役員報酬	43,815
貸倒引当金繰入額	73,393
退職給付費用	3,129
役員退職慰労引当金繰入額	11,637
研究開発費	48,787

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他
遊休資産	福島県郡山市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。

また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日) (千円)	
現金及び預金勘定	4,420,599
預入期間が3か月を超える定期預金	△741,989
現金及び現金同等物	3,678,610

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日
至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	62,500	125	平成20年7月31日	平成20年10月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月9日 取締役会	普通株式	37,500	75	平成21年1月31日	平成21年4月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	947,922	671,582	1,619,504	—	1,619,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	947,922	671,582	1,619,504	(—)	1,619,504
営業利益又は営業損失（△）	△550,120	△61,789	△611,910	(△13,731)	△598,179

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,655,429	1,791,502	4,446,931	—	4,446,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,655,429	1,791,502	4,446,931	(—)	4,446,931
営業利益又は営業損失（△）	△675,702	8,578	△667,124	(△44,997)	△622,127

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国……………フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は、19,092千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は、31,860千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	713,291	713,291
II 連結売上高（千円）	—	1,619,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.0	44.0

当第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	1,871,435	1,871,435
II 連結売上高（千円）	—	4,446,931
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.1	42.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国……フィリピン、中国等

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年1月31日）	前連結会計年度末 （平成20年7月31日）
1株当たり純資産額 19,969.91円	1株当たり純資産額 24,925.81円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）
1株当たり四半期純損失金額 3,516.01円	1株当たり四半期純損失金額 3,245.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）
四半期純損失（千円）	1,758,003	1,622,837
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（千円）	1,758,003	1,622,837
期中平均株式数（千株）	500	500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年3月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………37,500千円

(ロ) 1株当たりの金額……………75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年4月10日

(注) 平成21年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。